

平成14年度普通交付税(市町村分)の状況

平成14年8月 市町村税財政室

平成14年度の普通交付税決定額は、13年度に続き、2年連続の減少となった。

県内市町村全体で総額2,131億円、対前年度 4.6%と 全国市町村計の増減率 6.2%を1.6ポイント上回っている。なお、臨時財政対策債振替分を含めると、対前年度4.1%の増加となる。

基準財政需要額の増減率 4.1%は、全国市町村計(3.8%)を0.3ポイント下回っており、基準財政収入額は 3.8%(交付税の増要素)と全国市町村計(2.3%)を1.5ポイント下回っている。

段階補正の見直しによる影響等により、町村分の増減率が都市部を下回っている。

1 普通交付税決定額の状況

(単位:百万円,%)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率	全 国 市町村計	全 国 都道府県計	全国計
	A	B	C(A-B)	D(C/B)			
市 町 村 計	(249,912) 213,136	(240,024) 223,505	(9,887) 10,369	(4.1) 4.6	(2.4) 6.2	(4.8) 2.2	(3.8) 4.0
内 大 都 市	55,783	56,625	841	1.5			
都 市	55,096	57,479	2,383	4.1			
訳 町 村	102,257	109,402	7,145	6.5			

(注) ()内は、基準財政需要額から臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の数字である。

2 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位:百万円,%)

区 分	基準財政需要額				基準財政収入額			
	14年度	13年度	増減額	増減率	14年度	13年度	増減額	増減率
市 町 村 計	577,988	602,914	24,926	4.1	364,496	378,963	14,466	3.8
内 大 都 市	223,157	230,699	7,541	3.3	167,237	173,903	6,666	3.8
都 市	192,144	199,266	7,122	3.6	136,930	141,639	4,709	3.3
訳 町 村	162,687	172,950	10,263	5.9	60,330	63,420	3,090	4.9
全 国 市 町 村 計				3.8				2.3

(基準財政需要額の増減)

(単位:百万円,%)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率	主 な 増 減 要 素
経 常 経 費	374,366	388,431	14,065	3.6	臨時財政対策債振替による減 11,609百万円 (企画振興費(人口),その他諸費(人口)) 段階補正の見直し 1,255百万円
投 資 的 経 費	141,067	155,766	14,699	9.4	臨時財政対策債振替による減 8,647百万円 (その他土木費,その他諸費(人口・面積)) 道路橋りょう費の単位費用減 6,351百万円
公 債 費	62,518	58,856	3,663	6.2	財源対策債・減税補てん償還費の増
錯 誤 額	37	138	175	127.2	
合 計	577,988	602,914	24,926	4.1	

(注) 普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額